

## 2012～2013年度改訂見通し

### — 政策効果の減衰・はく落で2012年度後半以降は弱めの成長に —

- (1) 2012年1～3月期の2次QEを織り込んで見通しを修正。2012年度前半は、①復興需要の本格化による官公需や住宅投資の増加、②エコカー購入支援策による個人消費の増加、が景気押し上げに作用。
- (2) もっとも、エコカー補助金は夏にも予算が払底する公算大。その結果、秋以降の自動車販売が大幅に減少するとみられ、10～12月期は個人消費の減少によりほぼゼロ成長となる見込み。
- (3) その後も、外需の景気けん引に期待できないほか、景気の自律回復力も弱いなか、復興需要の押し上げ効果の減衰・はく落により、2013年度前半にかけて弱めの成長が続く見込み。
- (4) 一方、2013年度後半以降は、消費税率の引き上げを控え、耐久財消費や住宅投資などが増加し、景気を大きく押し上げる見込み。
- (5) なお、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高進行、電力需給の逼迫、などが国を取り巻く不透明要因が残存しており、景気は下振れリスクを抱えている状況。

### わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2012年				2013年				2014年	2011年度	2012年度	2013年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
	(実績)	(予測)							(実績)	(予測)		
実質GDP	4.7	1.6	2.0	0.1	1.3	1.2	1.3	2.8	4.5	▲ 0.0	2.3	1.5
個人消費	4.9	0.4	1.3	▲ 2.0	0.6	0.7	0.9	3.2	6.8	1.1	1.7	1.1
住宅投資	▲ 6.0	16.4	16.7	4.5	2.7	3.0	8.5	8.7	▲ 8.3	3.6	7.7	4.9
設備投資	▲ 8.2	3.4	2.6	3.2	3.0	3.1	3.3	3.4	4.2	0.9	2.9	3.2
在庫投資 (寄与度)	( 1.3)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲ 0.4)	( 0.2)	( 0.1)
政府消費	3.0	0.6	0.8	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	1.8	1.3	0.5
公共投資	16.3	8.2	4.5	2.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 1.0	3.1	5.4	▲ 2.9
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
輸出	12.4	2.0	3.0	4.0	3.9	4.3	4.5	4.8	4.8	▲ 1.4	4.1	4.2
輸入	7.9	3.9	3.6	2.4	2.6	2.5	2.5	3.8	4.9	5.3	4.9	2.9
国内民需 (寄与度)	( 2.8)	( 1.3)	( 1.7)	(▲ 0.6)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.3)	( 2.6)	( 4.4)	( 0.5)	( 1.8)	( 1.3)
官公需 (寄与度)	( 1.3)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.5)	(▲ 0.0)
純輸出 (寄与度)	( 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	( 0.2)

(前年同期比、%)

名目GDP	1.4	2.4	1.8	1.7	1.1	1.2	0.7	1.3	2.3	▲ 2.0	1.8	1.4
GDPデフレーター	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.1
消費者物価(除く生鮮)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1

完全失業率(%)	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.5	4.4	4.2
円ドル相場(円/ドル)	79	80	80	81	81	82	84	86	88	79	81	85
原油輸入価格(ドル/バレル)	116	120	111	111	111	111	111	111	111	114	113	111

(資料)内閣府、総務省などをもとに日本総合研究所作成  
(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。